

令和 5 年 5 月 27 日現在

機関番号：37111

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19K02577

研究課題名（和文）異文化間教育の抱える課題とその克服に向けた理論的研究 - 移民社会ドイツに着目して -

研究課題名（英文）Theoretical research on challenges faced in intercultural education and overcoming them: Focus on German immigrant society

研究代表者

伊藤 亜希子 (Ito, Akiko)

福岡大学・人文学部・准教授

研究者番号：70570266

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、移民社会ドイツにおける異文化間教育の課題とその克服に向けて展開される政策、研究、実践の相互作用に着目し、この三者間の相互作用がいかに有機的に結びつけば、包摂社会の構築に向けた異文化間教育の実現に至るのか、その実相について理論的研究を行うことを目的とした。

研究成果として、以下の3点が挙げられる。ブレーメン大学の教員養成の取り組みを事例に、三者間の有機的連関を明らかにした。インターセクショナリティを視点に異文化間教育論における差異を巡る議論を整理し、権力への問いという課題を明らかにした。権力関係の分析におけるインターセクショナリティの有効性とカテゴリーの問題を整理した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、公正で包摂的な異文化間教育の実現に向けた政策、研究、実践の連関を捉える理論的視座として、インターセクショナリティに着目し、ドイツにおける議論からその有用性を導き出した点にある。日本の異文化間教育学においても権力性への言及がなされるが、それをどのように捉えていくかという点は具体的に提示されていない。そうしたなかで、現代の日本社会における外国につながる人々をめぐる課題を捉える際に、インターセクショナリティを分析視点として持つことにより、課題をより複層的に捉えることを可能にするという点に社会的意義を見いだすことができる。

研究成果の概要（英文）：The aim of this study was to focus on the challenges of intercultural education in German immigrant society and the interactions between policy, research and practice developed to overcome these challenges, and to conduct theoretical research on the reality of how these interactions can be organically linked improving intercultural education and building a more inclusive society.

The research results include the following three points. (1) The organic linkages between policy, research and practice were clarified by analysing a module of initial teacher education at the University of Bremen as a case study. (2) The discussion on differences in intercultural education theory was organised from the perspective of intersectionality, and the issue of questioning power was clarified. (3) It made clear that the intersectionality had effectiveness in the analysis of power relations and problems of categories when using intersectionality as an analytical tool.

研究分野：異文化間教育

キーワード：異文化間教育 政策・研究・実践の連関 ドイツ 包摂社会 インターセクショナリティ 権力

## 1. 研究開始当初の背景

2015年の欧州難民危機などによる急激な難民の流入は、すでに移民統合の課題を抱える欧州諸国の排外主義を高めることに繋がった。そうしたなかで、排外主義を乗り越え、多様性を包摂する社会の構築に向け、文化間の相互理解やトランスを重視する異文化間教育の意義は改めて大きくなっている。と同時に、異文化への着目による二項対立の強化や受け入れ社会の構造的差別要因の看過といった異文化間教育の課題も指摘されている。移民社会ドイツでは、こうした課題の克服のために、構造的差別の除去や参加を目指した異文化間教育政策を掲げ、その普及に努めている。

そうした状況について、学術的背景を確認すると、日本国内においてはドイツの異文化間教育に関連する研究は見られるものの、排外主義の高まる社会において異文化間教育の抱える課題を鋭く指摘したものは僅少である。天野編(1997)は1990年代までの政策や理論の提示及び教科書分析から実践の紹介をしたものであり、伊藤(2017)は移民支援について政策的・理論的動向を踏まえ、その実際について異文化間教育の視点から検討したものである。また、社会的包摂に着目した研究に園山編(2016)が挙げられるが、ドイツを含め欧州諸国における移民の子どもに対する現状は描かれるものの、そこに含まれる問題性への指摘は十分ではない。さらに、多文化社会における民主的社会的構築、人権尊重、社会参加といった観点から、異文化間教育と市民性教育は接近している。嶺井編(2007)や近藤編(2013)などが欧州レベル、国家レベルにおける政策動向を踏まえ、市民性教育について整理している。

以上の研究は、異文化間教育や市民性教育のそれぞれの文脈において重要な政策的・理論的示唆を提示している。しかしながら、異文化間教育の今日的課題の克服に向けた、政策・研究・実践の三者間の連関を総体的視点で捉えようとするものではない。

一方、国外の研究動向に目を向けると、欧州5カ国の比較研究により異文化間教育の課題を明瞭に指摘している研究も存在する(Allemann-Ghionda 2008)。また、OECD(2010)も文化的差異の強調、社会構造的不平等、公正の実現といった異文化間教育の課題を提起している。こうした国際レベルの研究動向と同様、ドイツにおいても研究が進められている。Karakasoglu et al. (2011)は、異文化間教育が統合と教育の議論にすり替えられたという問題性を指摘し、マジョリティとマイノリティの双方を包摂する異文化間の学校開発の理論的支柱、政策的根拠及び実践例を提示している。政策的転換点とも言える2013年異文化間教育勧告の改訂では、1996年勧告に比べ、社会構造の变革や異文化間の学校開発の方向性を具体的に示したものであり、上述のような異文化間教育に関する研究が大きく政策に反映されたものとなっている。このほか、Leiprecht & Steinbach (Hrsg.) (2015)は、移民社会ドイツにおける移民と教育・学校の課題に異文化間教育研究とレイシズム研究から包括的に論を展開している。2013年勧告が構造的差別に取り組むという課題を挙げていることから、制度的差別論、反人種主義教育の視点からこの勧告に注目した論も見られる(ibid.)。

このように、ドイツにおいては2013年勧告を機に、政策・研究・実践の三者間の相互作用の強化が考えられるものの、それがうかがえる先行研究は研究開始当初見られなかった。

## 2. 研究の目的

本研究は、移民社会ドイツにおける異文化間教育の課題とその克服に向けて展開される政策、研究、実践の相互作用に着目し、この三者間の相互作用がいかに有機的に結びつけば、包摂社会の構築に向けた異文化間教育の実現に至るのか、その実相について理論的研究を行うことを目的とした。さらに本研究を踏まえ、日本における異文化間教育について十分に議論されてこなかった政策的視点の提供も目指すこととした。

具体的には、異文化間教育の抱える課題の克服に寄与する2013年異文化間教育勧告と異文化間の学校開発及びそれに資する教師教育に着目した。この勧告を制度的基盤にした連邦および州レベルの政策展開、異文化間教育関連研究の進展、異文化間の学校開発に資する実践の普及から、政策、研究、実践の三者間の連関を捉える。そのため、異文化間の学校開発の理論と実践を牽引するKarakasogluに助言を受けるブレーメン(HB)州に限定し、検討した。

## 3. 研究の方法

本研究は、異文化間教育に関する政策・研究・実践の三者間の連関を捉えるものである。そのため、研究方法としては、異文化間教育に関する政策、研究、実践のそれぞれの動向や実際について、まずは政策分析や先行研究の整理を行うこととした。ただし、それだけで実際を把握するには限界があるため、異文化間教育学の議論を牽引し、政策助言なども行っている研究者への訪問調査や関連学会(European Education Research Association (EERA)、Sektion Interkulturelle und International Vergleichende Erziehungswissenschaft, (SIIVE)、International Association for Intercultural

Education (IAIE) ) での資料収集に努めた。

政策については、ドイツ常設文部大臣会議 (KMK) による「学校における異文化間教育勧告」はさることながら、欧州レベルの政策動向も看過することができない。そのため、移民やインクルージョンに関する欧州レベルの政策動向も射程に入れ、ドイツの連邦レベル、州レベルの教育政策の分析を行い、互いに及ぼす影響について明らかにした。

研究については、異文化間教育の理論研究における議論の動向を整理した。先行研究から、異文化間教育が取り上げるべき課題が文化概念に収斂されることを回避し、多様性や異質性、インターセクショナルリティ、インクルージョンを正当に評価するためのタームが模索されていることを提示した。そのなかでも、インターセクショナルリティに着目し、異文化間教育学において差異をめぐる議論がどのように展開されてきたのか整理した。そこから、インターセクショナルリティを理論的枠組みとした際に、権力への問いが異文化間教育学において不十分であるという課題が浮上した。さらに、インターセクショナルリティを分析視点として用いた際のカテゴリー化の問題、さらにそうした視点から差別を捉えた際に異文化間教育はどのように取り組み得るのか、という課題も整理した。

実践については、多様性を志向する教師教育の事例として、ブレーメン大学の教員養成モジュール「学校における異質性への対応(Umgang mit Heterogenität in der Schule)」に着目し、モジュール開発の経緯や内容等を報告論文等から読み解いていった。

これらを踏まえ、政策・研究・実践の三者間の連関を捉えるのに、ブレーメン大学のモジュールが現段階では事例として適切であると判断し、これに関わっての政策・研究・実践の三者間の連関をそれぞれの整理を行った。

本来であれば、文献研究を踏まえて現地調査を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により実施できず、パンデミック前の 2019 年に国際学会参加・報告と、日独ともに状況が落ち着いた 2023 年にブレーメン大学で研究交流とベルリンで開催された SIIVE 大会の参加にとどまった。

#### 4. 研究成果

本研究の成果は、以下の点にある。

##### (1) ブレーメン大学の教員養成モジュールを事例とした政策・研究・実践の連関

政策・研究・実践の連関を分析する際に、それぞれ次の通り整理をした。政策では、KMK の勧告に見る多様性や教師教育の動向、研究では、異文化間教育における「文化」の捉え方と学校開発論の流れ、実践では、学校における多様性を意識した教員養成の事例としてブレーメン大学の特質を提示した。ブレーメン大学に着目したのは、異文化間教育だけでなく、インクルーシブ教育や第二言語としてのドイツ語教育の接合に取り組み、モジュールの必修科目として提供しているためである。ブレーメン大学の Karakaşoğlu は、異文化間教育研究のなかでも異文化間の学校開発や移民社会における教師教育に取り組んでおり ( Karakaşoğlu et al. 2011, 2013; Doğmuş & Karakaşoğlu 2016 )、それをブレーメン大学の教員養成におけるモジュールの開発・実施に反映させている。さらに、ブレーメン州の学校法改正を受け、開発計画が立案されたが、それにも関わっている。つまり、政策立案側は、ブレーメン大学 ( Karakaşoğlu を中心とした研究チーム ) に調査研究を委託し、大学はフィードバックを行っている。また、多様性を前提とした教員養成の実施についても、州文部省が大学に実践を委託した形になっており、モジュールの開発・実施が今度は教育政策に位置づけられるという連関が見られた。さらに、Karakaşoğlu は 2013 年異文化間教育勧告改訂時にも意見を求められた研究者の一人であり、連邦レベルの政策にも一定程度の影響力を有していた。こうした状況は、研究者が政策・研究・実践の三者に関わり、政策や実践というそれぞれのフィールドから挙げられる課題について調査研究を行い、その研究成果を政策や実践に反映させるというサイクルが生まれていることを意味している。

##### (2) 異文化間教育を分析する際の視点としてのインターセクショナルリティの可能性

異文化間教育の研究動向を整理する際に、全体的な議論の動向を追うと共に上述の通りインターセクショナルリティに着目して議論の整理を行った。インターセクショナルリティは、アメリカのブラック・フェミニズムの流れのなかで提唱された、差別の複層性や交差性を示す概念である。それがドイツでいかに受容されたのかをまずは明らかにした。Walgenbach (2012) は、アメリカとヨーロッパ ( ドイツ ) におけるインターセクショナルリティの受容について比較しており、ヨーロッパ ( ドイツ ) の場合は、人種、階級、ジェンダーと並び、その他の社会的カテゴリーが含まれること、より理論的分析パースペクティブとして受容されていることを示している。外国人/移民の子ども増加を発端に発展してきた異文化間教育学であるが、異文化間教育学の議論とインターセクショナルリティの関わりも見られる。Walgenbach (2017) は、異文化間教育学において「差異の線 ( Differenzlinien )」( Lutz 2001 ) といった議論がすでになされており、今日においても差異を巡る分析基盤として参照されることから、異文化間教育学によるインターセクショナルリティに関する議論への理論的刺激があったとしている。さらに、ジェンダー、障害、移民の三者を論ずる教育学を統合した「多様性の教育学 ( Pädagogik der Vielfalt )」( Prengel 1993/2006 ) がすでに展開されていたことが、インターセクショナルリティを受容する基盤になっていることも示された ( Krüger-Potratz 2005; Roth 2010 )。さらには、インターセクショナルリティは異文化間教育学が

常に抱えていた文化主義批判に応答しうるものとして捉えられている (Emmerich & Hormel 2013)。異文化間教育学においては、権力関係をテーマ化するべきという言葉がなされており (Auernheimer 1990, zit. nach Roth 2010)。インターセクショナルリティの観点から構造的差別について検討することは、2013 年異文化間教育勧告でも明示される構造的差別の除去という課題への取り組みにも寄与しうるものであることを明らかにした。

### (3) 権力関係の分析におけるインターセクショナルリティの有効性とカテゴリーの問題

インターセクショナルリティを視点とした際の分析の特質として、複層レベル (マクロ、メゾ、ミクロ) の分析 (Winker & Degele 2009) とカテゴリーとの関係から複層レベルの分析モデルを獲得する意義 (Budde 2013) の整理を行った。とりわけ、Budde はマクロやメゾ・レベルにおいて支配関係として作用しうる構造のカテゴリーに基づいたインターセクショナルな分析の必要性を示している。さらに、カテゴリーの捉え方についても反カテゴリー・アプローチ、カテゴリー内アプローチ、カテゴリー間のアプローチの3つが示される。反カテゴリー・アプローチでは既存のカテゴリーを受容することへの批判、カテゴリー内アプローチではカテゴリー内の差異や不平等への注目、カテゴリー間アプローチではカテゴリー間の不平等関係に焦点化という特徴がある。異文化間教育の展開とカテゴリーの関係について、Georgi & Mecheril (2018) は、「外国人の子ども」、「文化」、「移民の子ども = 他文化の担い手」といったカテゴリー化を示している。また、そうしたカテゴリーを巡る脱カテゴリーの可能性についても議論しており、カテゴリーは常に構築されるものであり、相互依存的事実であること、そして承認と相互依存に開かれることが脱カテゴリーにとって重要であると述べている。そうした脱カテゴリーに関する議論が生まれる背景には、カテゴリーは問題なのかという問いがある。それに対し、カテゴリー自体が問題なのではなく、それをを用いる際の作用が問題であること、カテゴリーは学術的な知に基づき、生まれているものでもあり、専門職的行為のためのカテゴリーは放棄できないと Georgi & Mecheril は述べている。

以上を踏まえると、権力関係の分析におけるインターセクショナルリティの有効性は、複層レベルの分析にあると言える。というのも、複層レベルの分析は、マクロ、メゾ、ミクロ・レベルを往還しながら権力や支配関係を明らかにしようと試みるからである。また異文化間教育では「文化」というカテゴリーが文化主義批判との関連で問題となるが、異文化間教育はカテゴリーへの自己批判と更新を続けなくてはならない。カテゴリーは二項対立を招くことにつながるが、だからといってそれを放棄するのではなく、専門知がカテゴリーに影響していることに対して自覚的になる必要がある。

ミクロ・レベルではカテゴリーや他者の表象を問う研究が見られるが、ではそうした研究がマクロとメゾ・レベルに何を提起し、政策や実践に影響を及ぼしているのかという点も検討する必要がある。

本研究は、日本における異文化間教育について十分に議論されてこなかった政策的視点の提供を目指すことも射程に入れていた。上記の研究成果を踏まえ、日本の異文化間教育研究への示唆を導き出すならば、以下の点が挙げられるだろう。

一つは、個別的・対症療法的でなく、公正で包摂的な異文化間教育の実現に向けた、政策・研究・実践の連関を生み出すことである。ブレーメン大学に着目した理由に挙げたとおり、外国人/移民の子どもへの個別的な対応のみを議論するのではなく、異文化間教育、特別支援教育、インクルーシブ教育、言語教育などの接近を図り、共に政策や研究、実践について議論の裾野を広げていくことも今後求められるようになるだろう。当然のことながら、政策については、政策立案や施行のシステムが日独では異なり、同様には進まない。しかしながら、ブレーメン大学の事例は参照事例の一つになり得る。

もう一つは、インターセクショナルリティの視点から、マクロ、メゾ、ミクロ・レベルを往還しながら権力関係の分析を行うことである。日本の異文化間教育においても、関係性の組み替えには権力関係の分析に立ち入る必要があると指摘されているが (佐藤 2003)、それをどう分析していくのかという点は示されていない。ミクロ・レベルの研究ではそれを意識した研究も展開されているが、権力関係を問う場合、構造的差別の問題は看過できない。構造的差別の問題に踏み込んでいくためにも、インターセクショナルリティの視点から複層レベルで分析を行い、特にマクロやメゾ・レベルを意識し、社会に発信していることも重要になると考えられる。

### < 引用文献 >

- ・ 天野正治編著 (1997) 『ドイツの異文化間教育』玉川大学出版部
- ・ 伊藤亜希子 (2017) 『移民とドイツ社会をつなぐ教育支援 異文化間教育の視点から』九州大学出版会
- ・ 近藤孝弘編著 (2013) 『統合ヨーロッパの市民性教育』名古屋大学出版会
- ・ 佐藤都衛 (2003) 『改訂新版 国際化と教育 異文化間教育学の視点から』放送大学振興会
- ・ 園山大祐編著 (2016) 『岐路に立つ移民教育』ナカニシヤ出版
- ・ 嶺井明子編著 (2007) 『世界のシティズンシップ教育』東信堂
- ・ Allemann-Ghionda, C. (2008): Intercultural Education in Schools. A comparative Study. European

Parlament.

- Budde, J. (2013): Das Kategorienproblem. Intersektionalität und Heterogenität? In.: Kleinau, E. & Rendtorff, B. (Hrsg.): *Differenz, Diversität und Heterogenität in erziehungswissenschaftlichen Diskursen*. Opladen: Verlag Barbara Budrich. S. 27-45.
- Doğmuş, A. & Karakaşoğlu, Y. (2016): Interkulturelle Bildung im Modul „Umgang mit Heterogenität in der Schule“. In.: Doğmuş, A., Karakaşoğlu, Y. & Mecheril, P. (Hrsg.): *Pädagogisches Können in der Migrationsgesellschaft*. Wiesbaden: Springer VS. S.87-105.
- Emmerich, M. & Hormel, U. (2013): *Heterogenität-Diversity-Intersektionalität. Zur Logik sozialer Unterschneidungen in pädagogischen Semantiken der Differenz*. Wiesbaden: Springer VS.
- Georgi, V.-B. & Mecheril, P. (2018): (De)Kategorisierung im Licht der Geschichte und Gegenwart migrationsgesellschaftlicher Bildungsverhältnisse oder: Widerspruch als Grundfigur des Pädagogischen. In.: Musenberg, O., Riegert, J. & Sansour, T. (Hrsg.): *Dekategorisierung in der Pädagogik. Notwendig und riskant?* Bad Heilbrunn: Verlag Julius Klinkhardt. S. 58-70.
- Karakaşoğlu, Y., Gruhn, M. & Wojciechowicz, A. (2011): *Interkulturelle Schulentwicklung unter der Lupe. (Inter-) Nationale Impluse und Herausforderungen für Steuerungsstrategien am Beispiel Bremen*. Münster: Waxmann.
- Karakaşoğlu, Y., Wojciechowicz, A. & Gruhn, M. (2013): Zum Stellenwert von Lehrerinnen und Lehrern mit Migrationshintergrund im Rahmen interkultureller Schulentwicklungsprozesse. In.: Bräu, K., Georgi, V.-B., Karakaşoğlu, Y. & Rotter, C. (Hrsg.): *Lehrerinnen und Lehrer mit Migrationshintergrund. Zur Relevanz eines Merkmals in Theorie, Empirie und Praxis*. Münster: Waxmann. S.68-83.
- Krüger-Potraz, M. (2005): *Interkulturelle Bildung. Eine Einführung*. Münster: Waxmann.
- Leiprecht, R. & Steinbach, A. (Hrsg.) (2015): *Schule in der Migrationsgesellschaft*. Schwalbach/Ts.: debus.
- Lutz, H. (2001): Differenz als Rechenaufgabe über die Relevanz der Kategorien Race, Class und Gender. In.: Lutz, H. & Wenning, N. (Hrsg.) (2001): *Unterschiedlich verschieden. Differenz in der Erziehungswissenschaft*. Opladen: Leske & Budrich. S. 215-230.
- OECD (2010): *Educating Teachers for Diversity*. (邦訳(2014) 『多様性を拓く教師教育』明石書店)
- Prengel, A. (1993/2006): *Pädagogik der Vielfalt. Verschiedenheit und Gleichberechtigung in interkultureller, Geministischer und Integrativer Pädagogik*. VS Verlag für Sozialwissenschaft.
- Roth, H.-J. (2010): Vom Suchhorizont zur Querschunittaufgabe. Überlegungen zur Positionierung Interkultureller Bildung im Übergang zur Diversity Education. In.: Krüger-Potraz, M., Neumann, U. & Reich, H.-H. (Hrsg.): *Bei Vielfalt Chancengleichheit*. Münster: Waxmann. S. 90-99.
- Walgenbach, K. (2012): Intersektionalität - eine Einführung. URL: <http://portal-intersektionalitaet.de/theoriebildung/ueberblickstexte/walgenbach-einfuehrung/> (Letzter Zugriff: 2021.06.12)
- Walgenbach, K. (2017): *Heterogenität – Intersektionalität – Diversity in der Erziehungswissenschaft*. 2., durchgesehene Auflage. Opladen & Toronto: Verlag Barbara Budrich.
- Winker, G. & Degele, N. (3009): *Intersektionalität. Zur Analyse sozialer Ungleichheiten*. Bielefeld: transcript Verlag.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 伊藤亜希子・立花有希	4. 巻 54(3)
2. 論文標題 ドイツの異文化間教育論における「他者」の表象	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 福岡大学人文論叢	6. 最初と最後の頁 715-737
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 伊藤亜希子	4. 巻 53(3)
2. 論文標題 ドイツの異文化間教育学における差異を巡る議論 インターセクショナリティに着目して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 福岡大学人文論叢	6. 最初と最後の頁 625-646
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 伊藤亜希子、佐藤仁	4. 巻 16
2. 論文標題 多様性を志向する教師教育に関する基礎的研究 アメリカとドイツの研究動向から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際教育評論	6. 最初と最後の頁 33-47
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐々木優香、伊藤亜希子、立花有希、近藤孝弘	4. 巻 54
2. 論文標題 ドイツは移民の統合に失敗したか？－教育政策の視点から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ドイツ研究	6. 最初と最後の頁 61-64
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Akiko ITO
2. 発表標題 Umgang mit Heterogenitaet und Lehrer*innenbildung in Japan: Aktuelle Situation und Herausforderungen aus Sicht der interkulturellen Paedagogik
3. 学会等名 Vortragsreihe Internationale Forschungsimpulse fuer die Lehrer*innenbildung in der Migrationsgesellschaft, Uni Bremen, Deutschland. (招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 立花有希・伊藤亜希子
2. 発表標題 ドイツの異文化間教育論における「他者」の表象
3. 学会等名 日本教育学会第81回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 佐藤仁・伊藤亜希子
2. 発表標題 多様性を踏まえた教師の能力をめぐる議論 - 欧州における議論の展開を中心に -
3. 学会等名 日本比較教育学会第58回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 伊藤亜希子
2. 発表標題 インターセクショナルリティを視点とした分析の特質と異文化間教育の課題 ドイツの議論を参照して
3. 学会等名 異文化間教育学会第43回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 伊藤亜希子
2. 発表標題 ドイツの異文化間教育における差異を巡る議論 インターセクショナリティに着目して
3. 学会等名 異文化間教育学会第42回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 佐藤仁・伊藤亜希子
2. 発表標題 インターセクショナリティの視点から考える教師教育 アメリカとドイツの議論を踏まえて
3. 学会等名 日本比較教育学会第57回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 佐藤仁、伊藤亜希子
2. 発表標題 多様性を志向する教員養成ーアメリカとドイツを事例にー
3. 学会等名 日本比較教育学会第55回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 伊藤亜希子
2. 発表標題 統合の一助としての移民の親への教育支援ードイツにおける異文化間教育の文脈からの再考ー
3. 学会等名 第35回日本ドイツ学会フォーラム（招待講演）
4. 発表年 2019年



1. 発表者名 Akiko ITO
2. 発表標題 New Issues of Teacher Education for Diversity in Japan: From the Perspective of Intercultural Education.
3. 学会等名 International Association for Intercultural Education (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 Lydia Heidrich, Yasemin Karakasoglu, Paul Mecheril, Saphira Shure (Eds.)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Springer VS	5. 総ページ数 455
3. 書名 Regimes of Belonging - Schools - Migrations	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関		
ドイツ	ブレーメン大学		